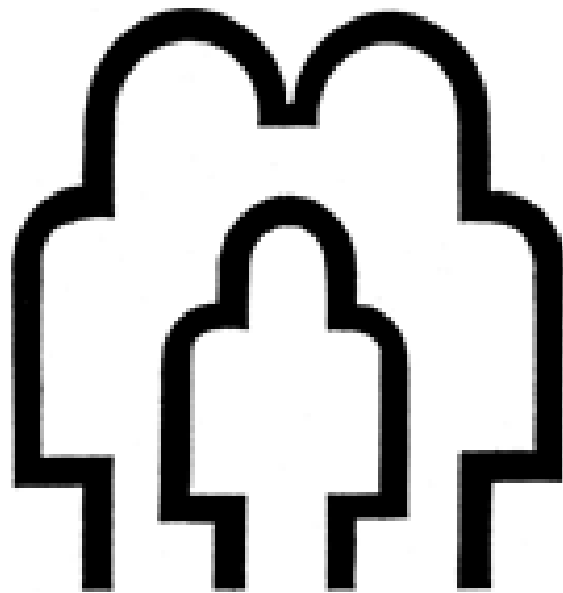


# Annual Report

# 2015

**2015 年度 年報**



**(公財) 岐阜県国際交流センター**

**Gifu International Center**

# 目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 平成27年度事業報告	4
3 平成28年度事業計画	20
4 資料	26

# はじめに

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として平成元年3月に財団法人として設立されました。平成24年4月からは国の公益法人制度改革に伴い公益財団法人へと移行しました。

岐阜県が24年3月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、外国籍県民の自立の支援のため、当センターは引き続き、行政と民間団体との連携の仕組みづくりやモデル事業の広域的な普及などの役割を果たすことと位置づけられています。

岐阜県においては平成27年12月末の外国人住民数が44,105人と県人口の約2.2パーセントを占めています。県内外国人住民数は平成20年11月の57,656人をピークに減少しているものの、本県における国際化の状況は変化してきており、県内で生まれ育つ外国人青少年が増加しています。雇用環境が厳しい中でも、地域に愛着を持ち、定住・永住を希望する外国人が増加し、従来とは異なる多文化共生を軸にした地域社会づくりが求められています。

このような認識のもと、当センターは多文化共生の地域づくり、地域の国際化推進のための環境づくり、ボランティア・民間団体の活動促進という3つの柱立てで事業を展開しております。

平成27年度においては、従来の国際交流・国際協力事業の充実を図るとともに、外国人生徒への進路指導、義務教育年齢を過ぎた子どもの進学・就学支援をはじめとした外国籍児童生徒への支援のほか、在住外国人からの多様な相談への対応や、医療通訳ボランティア斡旋事業を関係機関と協力して行うなど、安心して暮らせる多文化共生社会の構築のための事業を積極的に進めました。また、行政・市町村国際交流協会・NPO・地域住民とのネットワーク強化及びその活動支援、ボランティアに対する研修、民間団体実施事業への助成を通じた活動の活性化を促しました。

今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開する所存でありますので、引き続き当センターに一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、当センターの平成27年度の事業をまとめた年報を作成いたしました。皆様のお役に立てば幸いに存じます。ボランティア、賛助会員の方々を始め多くの県民の皆様の多大な御支援にお礼を申し上げます。

平成28年8月

公益財団法人岐阜県国際交流センター  
理事長 森脇 久隆

# 1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

## 1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場GIFU」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

## 2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

## 3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4 設立年月日

平成元年3月31日

## 5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年	10月	「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年	10月	岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成元年	4月	センター業務開始
平成2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年	5月1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年	3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年	10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年	4月1日	公益財団法人に移行

## 6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

## 7 所管官庁

岐阜県清流の国推進部清流の国づくり政策課

## 8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円  
(平成28年3月31日現在)

## 9 組織(平成28年7月1日現在)

### (1) 役員等

理事長	森 脇 久 隆	岐阜大学長
専務理事	尾 形 哲 也	常勤
評議員	市 来 恭 子	岐阜県国際交流団体協議会事務局長
	市 原 慶 子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	桑 田 博 之	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	柴 田 英 文	(社)岐阜県観光連盟常務理事兼事務局長
	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会長
	平 井 花 画	岐阜県ユネスコ協会会長
	堀 幹 夫	岐阜女子大学名誉学長
	丸 山 和 美	ネットワーク大学コンソーシアム多文化共生・留学生部会長(朝日大学留学生別科長)
	山 田 實 紘	岐阜県国際交流推進有識者会議委員(社会医療法人厚生会理事長)
理事	森 脇 久 隆	岐阜大学長
	尾 形 哲 也	常勤
	飯 塚 保 江	岐阜日仏協会会長
	川 瀬 充 弘	学校法人HIRO学園理事長
	篠 田 薫	岐阜県芸術文化会議副会長
	下 屋 浩 実	岐阜県私立中学高等学校協会会長
	鈴 木 禮 子	岐阜県チェコ友好協会会長
	中 村 裕	NPO法人可児市国際交流協会顧問
	大 畑 英 樹	美濃加茂市市民協働部長
監事	中 島 基 泰	SUN経営税理士法人副所長
	山 田 英 治	岐阜県商工会議所連合会専務理事

### (2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職員 11人

(うち県派遣3人 国際交流員3人 地域国際化推進員3人 在住外国人支援相談員 2名)

## 2 平成27年度事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

### 1 多文化共生の地域づくり

#### (1) 在住外国人支援事業

##### ① 外国籍児童生徒支援事業

###### ア 外国籍児童生徒への進路ガイダンス

ブラジル人学校に通う生徒が、将来の夢や目標を設定し、長期的な人生設計を計画できるように進路指導を行うとともに、日本での一般的なビジネスマナーを学ぶことで、日本に定住する際に安定した生活が営めるよう支援を行った。

日 時：平成28年1月14日（木）9：30～15：00

場 所：学校法人HIRO学園（大垣市）

参加者：同学園の8、9年生、高校1年生 23名

内 容：・ライフプランナーによる「ライフプランニング授業」  
・ビジネスマナー講習（基礎）

###### イ 外国籍の子どものための進学支援事業助成金

高校への進学や就学の継続が困難な、原則として義務教育就学年齢を過ぎた外国籍の子供の進学、就学等を支援するため、日本語指導や教科指導、進路指導等を行う補習校的な進学支援教室の開設等を行う事業に対し助成を行った。

助成団体：（特非）可児市国際交流協会、（特非）ブラジル友の会（計2団体）

交付額：3,256千円

##### ② 外国人コミュニティ活動サポート事業

###### 外国人相談対応者のためのスキルアップ研修

在住外国人自らが問題解決できるよう導き支援する人材育成のための研修、及び支援に従事する外国人相談対応者のスキルアップにつながる研修を実施した。

[第1回]

日 時：平成27年9月15日（火）13：30～16：30

場 所：岐阜県図書館（岐阜市）

参加者：外国人住民からの相談に対応する県内自治体等の相談員 23名

講 師：社会保険労務士 佐治 泰直 氏

内 容：社会保険や労働問題に関する知識、対応方法、労働トラブルに関するケーススタディ

[第2回]

日 時：平成28年2月23日（火）13：30～16：30

場 所：ふれあい福寿会館（岐阜市）

参加者：県内自治体等の相談員 19名

講 師：在名古屋ブラジル総領事館 ブラジル人民委員会 電話相談プログラム医師  
中萩 エルザ 氏

内 容：電話相談の心構え、相談者の感情、状況に応じた対応方法、相談者自身の心のケアの方法、対応が難しい電話相談のケーススタディ

##### ③ 東海ブロックでの災害時の外国人支援ネットワークの推進

###### 災害時における外国人支援ネットワーク東海北陸ブロック研究会

将来、東海北陸圏内において発生する大規模災害に備え、東海北陸地域国際化協会連絡協議会の会員で組織された研究会に参加した。

- ・避難所運営ゲームHUG「やさしい日本語ver.」体験会  
日 時：平成27年9月17日（木）13：50～15：30  
場 所：浜松市多文化共生センター（浜松市）  
内 容：図上での避難所運営訓練
- ・緊急連絡・多言語翻訳シミュレーション  
日 時：平成27年11月17日（水）9：00～10：00  
内 容：グループチャットを使用した東海北陸地域国際化協会連絡協議会会員間のシミュレーションに参加
- ・災害予防対策支援研修会  
日 時：平成27年12月19日（土）13：00～17：00  
場 所：静岡市国際交流協会（静岡市）  
内 容：静岡市災害時多言語支援センターと被災地外の関係機関（東海北陸地域国際化協会等）の広域連携、被災者ニーズ対応のケーススタディ。緊急連絡・多言語翻訳シミュレーション訓練のふり返り

## （2） 外国人相談員配置事業

県や市町村の行政窓口等に、日本語、ポルトガル語、タガログ語が堪能な外国人相談員を派遣し、在住外国人からの問い合わせ、相談に対して相談対応、通訳対応を行った。また、多様な相談に対応するため、専門家と連携して「行政書士相談」、在住ブラジル人向けの「こころの相談」を実施した。

### ・相談員の派遣

相談員：ポルトガル語1名、タガログ語1名

派遣先（人数及び日数）：

<定期的な派遣>

県自動車税事務所（ポルトガル語、週1日、4～8月）

県住宅供給公社（ポルトガル語、週1日）

<随時の派遣>

県女性相談センター

中央子ども相談センター

### ・行政書士相談

実施日数：10日間

相談件数：13件

### ・こころの相談

専門家：アルベス・ヴィヴィカン・ベルナル氏（カウンセリング、精神療法を専門）

実施日数：12日間（日曜日）

相談件数：6件

相談内容：精神の健康36件、身体の健康2件、夫婦関係2件、その他の人間関係5件、学校での問題3件、子供の（発達）教育10件、その他3件

## （3） 日本語指導者育成支援事業

### ① 日本語支援ボランティア研修事業

県内の日本語教室を支える日本語支援ボランティアの養成及びスキルアップを目的とした実践演習を実施した。

日 時：平成28年3月5日（土）13：30～16：30

場 所：ソフトピアジャパンセンター（大垣市）

講 師：（一財）海外産業人材育成協会 日本語講師 澤田 幸子 氏

参加者：地域の日本語教室で活動中のボランティアやボランティアに関心がある方14名

内 容：地域の日本語教室と日本語支援ボランティアの役割について  
日本語学習用テキストを使用した指導方法、学習方法

## ② 日本語教育連絡会議・研修会の開催

地域における日本語教室を活性化し、関係者・団体と協力して県内全域の日本語教育の振興を図り、情報交換の場を設けることを目的として、「地域日本語教育全体会議 岐阜県日本語ボランティアセミナー」を開催した。

日 時：平成28年3月12日（土）13：30～16：30

場 所：ふれあい福寿会館（岐阜市）

講 師：文化庁文化部国語課 日本語教育専門職 増田 麻美子 氏

参加者：日本語教室主催者、日本語支援ボランティア、日本語教室を開催する市町村国際交流協会の事務局スタッフ、日本語教育関係機関 19名

内 容：「生活者としての外国人」のための日本語教育の概要と各地の取組事例、日本語教室が抱えている課題や悩みに関する意見交換

## 2 地域の国際化推進のための環境づくり

### (1) 情報サービス事業

#### ① 交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の整備や無償貸出、研修室を国際交流団体、NPO、ボランティア団体等の非営利活動のために無償貸出、語学講座や各国の文化を紹介するサロンの開催、在住外国人の日常生活に係る多様な相談に対応した。

平成27年度の交流サロンの利用状況は 3,463名（内外国人 946名）

#### ア 日本語教材・図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出

・研修室の貸出 77件

・国旗の貸出 26件、延べ 53ヶ国（普通旗・卓上旗）

#### イ 外国人の日常生活に関する相談窓口

・対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語

・相談者（在住外国人）、県・市町村等の行政窓口、当センター（通訳）の3者同時通話電話による相談も実施した。

#### ウ 国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口

#### エ 外国語講座及び文化サロンの開催

（当センター及び県国際戦略推進課の国際交流員等が講師を務めて開催）

・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語）90講座 受講者数 1,167名

・文化サロン 6講座 参加者数 165名

#### オ 県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳

通訳派遣：163件、翻訳：156件

#### カ 国際交流員等の学校、市町村国際交流協会等への派遣

学校派遣 8校延べ22名 その他の派遣 15件延べ19名

## ② 情報提供事業

センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

#### ア 「世界はひとつ」の発行

国際交流団体等の活動情報、外国人への生活情報、国際交流イベント情報などを掲載した多言語による情報誌

発行部数：年3回 7、11、2月号 各2500部（ホームページにも掲載）

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、賛助会員等

#### イ 「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載



発行部数：年1回 140部（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

#### ウ ホームページの運営

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の取り組み等紹介

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

#### エ 国際交流ネットワークの構築

県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成する国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営。

加入者（団体）数：23団体129名（平成28年3月31日現在）

### (2) 国際交流・協力事業

#### ハローギフ・ハローワールド開催事業

本県に活動拠点を置く国際交流・協力団体等の活動や各国文化を、様々なパフォーマンス、体験を通じて広く県民に紹介し、日本人と在留外国人の相互理解と交流を深めるイベントを開催した。（岐阜県国際交流団体協議会への委託事業）

日時：平成27年6月21日（日）10：00～15：00

場所：Cinex Hall、高島屋前わくわく広場（岐阜市）

入場料：無料

関係団体数：28団体

参加者：約3000名

### (3) 外国人留学生奨学金支給事業

県内の大学等で学ぶ外国人留学生の中で、経済的に厳しい状況にある私費留学生に奨学金を支給した。また、留学生による座談会を開催した。

推薦者数：7大学7名

交付決定者数：5大学5名（内訳：すべて中国人留学生）

支給額：36万円（月3万円×12月）／人

<座談会>

日時：平成27年12月7日（月）13：30～15：00

会場：岐阜県国際交流センター

参加者：奨学生5名

テーマ：「母国と日本の違いについて」

## 3 ボランティア・民間団体の活動促進

### (1) ボランティア活動促進事業

#### ① ボランティア登録制度の運営

語学等のボランティア募集・登録・紹介を行うとともに、ボランティアを対象とした研修会等を通じてボランティアの育成を図った。

登録者数（平成28年3月31日現在）及び紹介状況

ボランティア登録者数：218名

- ・語学 登録 92名、紹介2件（2名）
- ・日本語支援 登録 72名、紹介0件
- ・日本語指導サポーター 登録 23名、紹介1件（1名）
- ・ホームステイ 登録 32名、紹介0件
- ・災害時語学 登録 85名、派遣0件

#### ② 医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

##### ・医療通訳ボランティアの斡旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務斡旋を実施した。

利用医療登録機関：12病院

依頼：432件（斡旋確定日が平成27年度中のもの）

派遣：365件

・医療通訳ボランティア研修

岐阜大学医学部の協力を得て、上記斡旋事業の登録医療通訳ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の発掘及び育成を図り、地域において外国人住民が安心して医療機関を受診することができる体制を整備するために、医療通訳者としての心構えや倫理・医療に関する基礎知識、通訳技術等について学ぶ研修を実施した。

日時：[1日目]平成27年10月3日（土）[2日目]4日（日）  
10:00～17:00

場所：岐阜大学医学部（岐阜市）

参加者：[1日目]40名（ポルトガル語21名、中国語11名、タガログ語8名）  
[2日目]41名（ポルトガル語22名、中国語12名、タガログ語7名）

内容：[1日目]医療通訳者の心構え・倫理、医療に関する基礎知識の講義  
[2日目]バーチャル病院実習、医療通訳技術、ロールプレイ実習

共催：岐阜大学医学部

・医療通訳ボランティア登録試験

上記斡旋事業で斡旋する医療通訳ボランティアの増加を図るため、上記研修参加者等を対象として、登録試験を実施した。

対象言語：ポルトガル語、中国語、タガログ語

試験内容：ロールプレイ実技、面接

日時：平成27年10月27日（火）9:30～16:00

受験者：13名

合格者：11名（ポルトガル語5名、中国語5名、タガログ語1名）

・医療通訳ボランティアフォローアップ研修

登録ボランティアの課題解決を目的としたフォローアップ研修

日時：平成27年8月2日（日）13:30～16:30

場所：ふれあい福寿会館（岐阜市）

参加者：登録医療通訳ボランティア等 23名

講師：医療通訳者ネットワーク東海 伊藤 美保 氏

内容：医療通訳者の現況、医療通訳者の自己管理、ケーススタディ

医療通訳ボランティア登録試験合格者事前説明会及び登録者のフォローアップ研修

日時：平成28年2月28日（日）13:30～16:30

（事前説明会：12:30～13:00）

場所：岐阜県図書館（岐阜市）

参加者：平成27年度医療通訳ボランティア登録試験合格者及び既登録者 19名

講師：医療通訳研究会（MEDINT） 村松 紀子 氏

内容：医療通訳の必要性、倫理、通訳現場で気をつけること、通訳技術を高めるための練習方法、通訳現場での対応に関するケーススタディ等

（事前説明会：活動する際の注意事項及び斡旋時の流れ）

③ 災害時語学ボランティア研修

在住外国人の防災意識啓発や市町村における災害時外国人支援体制整備のための事業を実施した（（一財）自治体国際化協会「多文化共生のまちづくり促進事業」助成事業）。

・多言語防災ガイドポケット版の作成

災害時の基本的な行動をまとめた多言語防災ガイドポケット版を4カ国語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）で作成し、市町村・市町村国際交流協会、大学、ブラジル人学校、日本語学校、日本語教室等に配布した。

・外国人向け防災啓発講座

フィリピン人、ブラジル人を対象に、教会で防災啓発講座を開催した。

・平成27年8月2日（日）美濃加茂市、参加者132名

・平成27年8月23日（日）大垣市、参加者46名

- ・平成27年9月27日（日）大垣市、参加者37名
- ・平成27年10月25日（日）多治見市、参加者74名

・災害時語学ボランティア研修

大規模災害が発生した際、外国人住民に対して的確な情報提供や言語支援ができるよう、災害知識を有する語学ボランティアの発掘・育成を図るため、市町村災害時多言語支援センターの設置運営訓練及び外国人住民を対象とした防災啓発事業を、外国人が集住する県内3市（岐阜市、大垣市、可児市）で開催した。

[大垣市]

日 時：平成27年11月29日（日）10:00～16:30

場 所：岐阜経済大学(大垣市)

参加者：52名（研修24名、防災啓発事業28名）

[可児市]

日 時：平成27年12月6日（日）13:00～17:00

場 所：可児市多文化共生センターフレビア（可児市）

参加者：41名（研修18名、防災啓発事業23名）

[岐阜市]

日 時：平成28年1月17日（日）10:00～16:30

場 所：みんなの森 ぎふメディアコスモス（岐阜市）

参加者：61名（研修28名、防災啓発事業33名）

(2) 助成事業

国際交流・多文化共生推進助成事業

県内の国際交流団体等が実施する国際交流・協力並びに多文化共生推進事業に対し助成した。

助成件数： 20件

交付額： 5,421千円

※助成対象事業は別表1のとおり

[助成件数と助成金額の推移]

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
助成件数	34件	31件	24件	22件	19件	17件	14件	28件	29件	29件	20件
助成金額 (千円)	12,093	12,743	12,867	11,795	14,681	6,294	5,429	9,738	10,132	10,463	5,421

■賛助会員数（平成28年3月31日現在）

加入者（団体）数：個人83名83口、50団体87口

4 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を5回、評議員会を2回開催した。

①理事会の開催状況

第1回理事会：平成27年6月8日

第1号議案 平成26年度事業報告の承認の件

第2号議案 平成26年度計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、及び財産目録）の承認の件

第3号議案 平成27年度収支補正予算の承認の件

第4号議案 平成27年度定時評議員会の招集の決定の件

報告事項1 職務執行状況について

報告事項2 平成27年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第2回理事会：平成28年1月20日（決議の省略）

提案事項 平成27年度設備投資の見込みの変更についての承認の件

第3回理事会：平成28年2月1日（決議の省略）

提案事項 臨時評議員会の招集の件

第4回理事会：平成28年3月3日

第1号議案 平成28年度事業計画及び収支予算等の承認について

第2号議案 中国人留学生奨学特別基金の取り崩しについて

第3号議案 法人運営用基金に関する規程の制定について

報告事項1 職務執行状況について

第5回理事会：平成28年3月28日（決議の省略）

提案事項 臨時評議員会の招集の件

## ②評議員会の開催状況

第1回評議員会：平成27年6月23日

第1号議案 平成26年度度計算書類等の承認の件

報告事項1 平成26年度事業報告について

第2回評議員会：平成28年2月10日（決議の省略）

提案事項 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正の件

## 5 資金調達等の状況

(1) 資金調達 なし

(2) 設備投資

### ①固定資産の取得

・会計ソフト 一式 114,696円

・デジタル印刷機 1台 495,720円

### ②固定資産の廃棄による除却

・デジタル印刷機 1台

・ノートパソコン 3台

・デスクトップパソコン 1台

・サイドボード 1台

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

## 平成27年度「国際交流・多文化共生推進事業」助成金事業一覧表

【単位:円】

No	事業名	主催者	交付 決定額	最終 助成額	備 考
1	青年育成事業 －新日中見聞録「旅に出よう！それを語ろう！」2015	日中コミュニティ推進会	300,000	129,000	
2	2015香港城市大学専上学院・岐阜県「日本語研修・日本文化体験」事業	岐阜県世界青年友の会	300,000	300,000	
3	クロアチア等欧州4カ国における日本文化紹介と現地指導者の育成	白鳳古式くみひも道	300,000	300,000	
4	第14回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	70,000	38,000	
5	アフリカの子ども達に、愛の靴・文房具を	(特非)ぎふ・コートジボワール	300,000	186,000	
6	日中友好「文化のつどい」	日中友好「文化のつどい」実行委員会	300,000	261,000	
7	英語でスピーチ「戦後70年、若者が考える日米関係と日本の将来」	岐阜県日米協会	52,000	0	※事業中止
8	柳ヶ瀬サンバカーニバル	柳ヶ瀬サンバカーニバル実行委員会	300,000	0	※助成辞退
9	岐阜県日本中国友好協会創立60周年記念誌発行事業	岐阜県日本中国友好協会	232,000	136,000	
10	一緒に楽しく異文化を学ぶ教室 ～日本人と地域に住む外国籍住民との異文化の理解を求めて～	(特非)美濃加茂国際交流協会	124,000	80,000	
11	～モロッコの子供達と笑顔の交流 IV～「絵本支援プロジェクト」	岐阜ボランティアサークル	300,000	0	※事業中止
12	2015 韓国大邱市寿城区文化交流団	(特非)和の未来	300,000	300,000	
13	マーラー交響曲第2番『復活』公演 &ウィーン市マイドリング区姉妹都市提携20周年記念音楽交流会	スコラーズ岐阜	300,000	300,000	
14	Philippine Fiesta in Gifu (フィリピン・フィエスタ in 岐阜)	在日コルディエラ出身者の会	300,000	0	※助成辞退
15	異文化ふれあい講座「日本語講座」	飛騨高山国際協会	198,000	198,000	
16	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業	関市国際交流協会	435,000	397,000	
17	岐阜市における大阪・神戸フィリピン総領事館出張サービス	ASFIL岐阜	156,000	91,000	
18	定住中国籍住民の生活支援	美濃加茂華友会	500,000	500,000	
19	外国にルーツを持つ子供の特別就学支援事業	可児ミッション	500,000	500,000	
20	岐阜に住むアフガニスタン人を対象とした無料税務相談会	(特非)飛鳥	147,000	94,000	
21	安心・安全のための多言語情報提供事業	(特非)可児市国際交流協会	500,000	500,000	
22	外国人市民のための日本語教室「入門コース2015」	(公財)大垣国際交流協会	283,000	283,000	
23	コミュニティサポートプロジェクト2015	(特非)市民協働支援機構	500,000	331,000	
24	外国人のための日本語講座	(公財)岐阜市国際交流協会	500,000	497,000	
合 計			7,197,000	5,421,000	

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金	23,494,680	44,081,745	△ 20,587,065
未収金	13,553	10,192	3,361
前払金	14,200	14,200	0
<b>流動資産合計</b>	23,522,433	44,106,137	△ 20,583,704
<b>2.固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	5,265,366	8,638,839	△ 3,373,473
中国人留学生奨学特別基金	2,540,000	3,620,000	△ 1,080,000
センター外国人留学生奨学基金	560,000	1,280,000	△ 720,000
国際交流・多文化共生推進事業基金	48,140,000	48,140,000	0
法人運営用基金	15,000,000	0	15,000,000
<b>特定資産合計</b>	71,505,366	61,678,839	9,826,527
(3) その他固定資産			
什器備品	1,398,968	1,567,366	△ 168,398
無形固定資産	93,669	0	93,669
敷金	871,000	871,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	2,363,637	2,438,366	△ 74,729
<b>固定資産合計</b>	78,869,003	69,117,205	9,751,798
<b>資産合計</b>	102,391,436	113,223,342	△ 10,831,906
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払金	6,861,421	5,138,000	1,723,421
預り金	220,290	200,595	19,695
賞与引当金	963,610	945,128	18,482
<b>流動負債合計</b>	8,045,321	6,283,723	1,761,598
<b>負債合計</b>	8,045,321	6,283,723	1,761,598
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1.指定正味財産</b>			
寄付金	8,100,000	9,900,000	△ 1,800,000
指定正味財産合計	8,100,000	9,900,000	△ 1,800,000
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 3,100,000 )	( 4,900,000 )	( △ 1,800,000 )
<b>2.一般正味財産</b>	86,246,115	97,039,619	△ 10,793,504
(うち特定資産への充当額)	( 68,405,366 )	( 56,778,839 )	( 11,626,527 )
<b>正味財産合計</b>	94,346,115	106,939,619	△ 12,593,504
<b>負債及び正味財産合計</b>	102,391,436	113,223,342	△ 10,831,906

# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	8,803	2,800	6,003
基本財産受取利息	8,803	2,800	6,003
特定資産運用益	32,578	56,624	△ 24,046
中国人留学生奨学基金受取利息	905	1,175	△ 270
外国人留学生奨学基金受取利息	448	703	△ 255
在住外国人支援相談員配置実施資金受取利息	764	3,879	△ 3,115
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	30,461	50,867	△ 20,406
受取会費	667,300	681,800	△ 14,500
賛助会員受取会費	667,300	681,800	△ 14,500
受取補助金等	39,748,681	41,945,955	△ 2,197,274
受取県補助金	38,567,911	41,865,955	△ 3,298,044
受取助成金	1,180,770	80,000	1,100,770
受取負担金	325,700	370,900	△ 45,200
受取参加者負担金	125,700	170,900	△ 45,200
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
受取寄付金	1,800,000	1,800,000	0
受取寄付金	1,800,000	1,800,000	0
雑収益	38,267	58,411	△ 20,144
情報機器利益収益	12,400	5,860	6,540
受取利息	9,067	9,051	16
広告掲載収益	16,800	43,500	△ 26,700
<b>経常収益計</b>	42,621,329	44,916,490	△ 2,295,161
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	46,149,743	47,924,568	△ 1,774,825
非常勤専門職報酬	14,220,164	14,048,799	171,365
役員報酬	2,669,763	2,488,232	181,531
職員手当	1,982,393	1,556,893	425,500
法定福利費	5,166,142	4,983,560	182,582
報償費	675,500	769,500	△ 94,000
費用弁償	231,880	108,336	123,544
業務旅費	399,097	383,042	16,055
消耗品費	1,355,217	755,120	600,097
会議費	7,100	5,830	1,270
光熱水費	496,779	589,296	△ 92,517
印刷製本費	1,171,474	725,267	446,207
通信運搬費	725,846	647,411	78,435
手数料	14,058	14,040	18
保険料	15,846	6,520	9,326
委託料	1,968,454	3,761,199	△ 1,792,745
賃借料	3,352,717	3,547,615	△ 194,898
負担金	7,800	10,600	△ 2,800
助成金	8,677,000	10,463,000	△ 1,786,000
奨学金	1,800,000	1,800,000	0
賞与引当金繰入	669,710	649,304	20,406
公課費	400	1,400	△ 1,000
減価償却費	542,403	609,604	△ 67,201

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	7,260,672	7,613,961	△ 353,289
非常勤専門職報酬	349,169	342,110	7,059
役員報酬	3,042,222	3,191,152	△ 148,930
職員手当	602,200	472,944	129,256
法定福利費	1,067,285	1,045,446	21,839
費用弁償	35,053	37,093	△ 2,040
業務旅費	108,955	86,811	22,144
消耗品費	102,147	81,162	20,985
会議費	13,766	13,766	0
光熱水費	117,280	143,652	△ 26,372
印刷製本費	6,806	7,513	△ 707
通信運搬費	104,423	117,795	△ 13,372
手数料	146,798	192,899	△ 46,101
委託料	45,144	31,536	13,608
賃借料	772,332	812,149	△ 39,817
消耗品什器備品費	88,948	362,880	△ 273,932
負担金	225,320	224,320	1,000
公課費	600	400	200
賞与引当金繰入	293,900	295,824	△ 1,924
減価償却費	138,324	154,509	△ 16,185
<b>経常費用計</b>	<b>53,410,415</b>	<b>55,538,529</b>	<b>△ 2,128,114</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 10,789,086</b>	<b>△ 10,622,039</b>	<b>△ 167,047</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 10,789,086</b>	<b>△ 10,622,039</b>	<b>△ 167,047</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(2) 経常外費用</b>			
過年度什器備品修正額	0	0	0
什器備品除却損	4,418	14,832	△ 10,414
什器備品売却損		0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>4,418</b>	<b>14,832</b>	<b>△ 10,414</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 4,418</b>	<b>△ 14,832</b>	<b>10,414</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 10,793,504</b>	<b>△ 10,636,871</b>	<b>△ 156,633</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>97,039,619</b>	<b>107,676,490</b>	<b>△ 10,636,871</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>86,246,115</b>	<b>97,039,619</b>	<b>△ 10,793,504</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,800,000	△ 1,800,000	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 1,800,000</b>	<b>△ 1,800,000</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>9,900,000</b>	<b>11,700,000</b>	<b>△ 1,800,000</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>8,100,000</b>	<b>9,900,000</b>	<b>△ 1,800,000</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>94,346,115</b>	<b>106,939,619</b>	<b>△ 12,593,504</b>



## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。  
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	8,638,839		3,373,473	5,265,366
中国人留学生奨学特別基金				
定期預金	3,620,000	0	1,080,000	2,540,000
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	1,280,000	0	720,000	560,000
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	48,140,000	0	0	48,140,000
法人運営用基金				
定期預金	0	15,000,000	0	15,000,000
小 計	61,678,839	15,000,000	5,173,473	71,505,366
合 計	66,678,839	15,000,000	5,173,473	76,505,366

#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	5,265,366	(5,265,366)		
中国人留学生奨学基金				
定期預金	2,540,000		(2,540,000)	
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	560,000		(560,000)	
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	48,140,000	(48,140,000)		
法人運営用基金				
定期預金	15,000,000	(15,000,000)		
小 計	71,505,366	(68,405,366)	(3,100,000)	
合 計	76,505,366	(68,405,366)	(8,100,000)	

#### 5 担保に供している資産

該当なし。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,888,224	6,489,256	1,398,968
合 計	7,888,224	6,489,256	1,398,968

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフトV10	228,096	134,427	93,669
合 計	228,096	134,427	93,669

#### 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
平成27年度岐阜県 国際交流センター補 助金	岐阜県	0	38,567,911	38,567,911	0	-
助成金						
地域国際化協会連 絡協議会研修助成 金	地域国際化 協会連絡協 議会	0	1,180,770	1,180,770	0	-
合 計		0	39,748,681	39,748,681	0	

## 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	1,800,000
受取県補助金	0
合 計	1,800,000

## 9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

## 10 重要な後発事象

該当なし。

## 11 その他

該当なし。

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	945,128	963,610	945,128		963,610

**財 産 目 録**  
平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金			
現金	つり銭	運転資金として	10,000
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	9,030,917
定期預金	みずほ銀行岐阜支店	運転資金として	3,373,473
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	220,290
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	5,000,000
定期預金	大垣共立銀行岐阜支店	運転資金として	5,000,000
定期預金	ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	運転資金として	860,000
未収金		労働保険料として	13,553
前払金		災害補償保険料として	14,200
<b>流動資産合計</b>			<b>23,522,433</b>
<b>2.固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産	5,000,000
<b>基本財産合計</b>			<b>5,000,000</b>
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	定期預金 みずほ銀行岐阜支店	特定費用準備資金であり、在住外国人支援相談員配置事業に充当している	5,265,366
中国人留学生奨学特別基金	定期預金 三菱UFJ信託銀行岐阜支店	中国留学生の奨学金として寄附を受けた財産を積み立てている資産である	2,540,000
センター外国人留学生奨学基金	定期預金 ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	外国人留学生の奨学金として寄附を受けた財産を積み立てている資産である	560,000
国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金 大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 岐阜商工信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	5,000,000
	定期預金 ぎふ農業協同組合本店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 三菱UFJ信託銀行岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	3,140,000
法人運営用基金	定期預金 大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	5,000,000
	定期預金 岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	10,000,000
<b>特定資産合計</b>			<b>71,505,366</b>
(3) その他固定資産			
什器備品			1,398,968
事務机、応接セット他	取得価額 7,888,224 円 償却累計額 6,489,256 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している。	
無形固定資産			93,669
公益法人会計ソフト	取得価額 228,096 円 償却累計額 134,427 円	管理業務に使用している。	
敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している。	871,000
<b>その他固定資産合計</b>			<b>2,363,637</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>78,869,003</b>
<b>資産合計</b>			<b>102,391,436</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他	公益目的事業に供する未払い分他	6,861,421
預り金	社会保険料本人負担分 他	非常勤専門職等4名分他	220,290
賞与引当金	賞与引当金	職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	963,610
<b>流動負債合計</b>			<b>8,045,321</b>
<b>負債合計</b>			<b>8,045,321</b>
<b>正味財産</b>			<b>94,346,115</b>

# 3 平成28年度 事業計画

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

平成24年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」において、当センターは、引き続き外国籍県民の自立支援のため、行政と民間団体との連携の仕組みづくりやモデル事業の広域的な普及などの役割を担うよう位置づけられている。

また、本県の国際化の方向も変化してきている。県内で生まれ育った外国人青少年の数が増え、県内で定住・永住をしている者が増加している。多文化共生の地域社会づくりの方向性も、その変化に呼応する柔軟性が求められている。

このような認識のもと、当センターは、本県の中核となる国際交流拠点として、県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認しつつ、連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

## II 重点目標

### 1 多文化共生の地域づくり

外国籍児童生徒への教育支援、外国人相談員の相談対応による問題解決等により、外国人の自立支援を進める。

### 2 地域の国際化推進のための環境づくり

行政、市町村国際交流協会、NPO、ボランティア団体、地域住民とのネットワークを強化し、それぞれのニーズの把握に努めるとともに、情報発信や活動の場の提供等を通じての活動支援を行う。

また、岐阜県版多文化共生社会のあり方について広く県民と考える機会をつくるとともに、地域を担う人材育成も行う。

### 3 ボランティア・民間団体の活動促進

ボランティアの研修、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取り組みを支援し、活動の活性化を図る。

### 4 経営基盤の整備

賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

### Ⅲ 事業計画

#### 多文化共生の地域づくり

#### 1 在住外国人支援事業【12,395千円】

##### (1) 外国籍児童生徒支援事業

外国籍の子どもが大人になった際に一社会人として自立できるためには、子どもたちが日本語と学力を身につける進学、就学支援が大変重要である。そのため、進学や進路に悩む県内在住の外国籍の子どもたちを、市町村、市町村国際交流協会、NPO、ボランティア団体等と連携し、支援する。

- ・就学前の外国籍の子どもの支援 **新規**
- ・就学年齢を超過した外国籍の子どもの進学支援事業助成金

##### (2) 外国人の保護者・子ども支援事業 **新規**

外国籍の子どもと保護者に対して定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座を開催する。

- ・日本の教育制度
- ・日本で生活するうえで必要な費用（特に教育資金）
- ・高校生対象に正規雇用と非正規雇用の違い など

#### 2 外国人相談員配置事業【9,926千円】

外国籍県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、日本に長年居住し、日本語及び外国語（ポルトガル語、タガログ語）が堪能な相談員を配置し、相談、助言を行う。また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県機関や市町村の行政窓口への派遣、県・市町村等の行政情報の翻訳を行うなど、多言語による情報提供を行う。

さらに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」等を実施する。

#### 3 日本語指導者育成支援事業【2,111千円】

##### (1) 日本語支援ボランティア研修事業

在住外国人の日本語学習を支援する地域の日本語教室で教えるボランティアの掘り起こし及び育成を図るため、日本語支援ボランティアに対しての研修を実施する。また、地域の要望に応じて、日本語教室の立ち上げのための研修会を開催する。

- ・対象：日本語支援ボランティア、これから実施しようとする者  
日本語教室を立ち上げる市町村、市町村国際交流協会等
- ・内容：日本語支援者として必要なスキル、教室運営方法等の研修

##### (2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議又は研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室の運営者・活動ボランティア等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の発表・共有、情報交換、日本語教室活動のヒントとなる研修

## 1 情報サービス事業【6,575千円】

### (1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国籍県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や外国籍県民の日常生活の相談
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳
- ・語学講座、外国文化紹介を行う国際交流文化サロンの開催
- ・国際交流員による国際理解講座への講師派遣

### (2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信する。

#### ① 「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年3回、各2,800部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

#### ② 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

#### ③ ホームページ及びフェイスブックの活用促進

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取り組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

## 2 国際交流・協力事業【3,147千円】

### (1) ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓蒙や知識の普及、国際相互理解の推進、一般県民と在住外国人の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国支援団体等が取り組む国際交流・協力活動を広く県民に紹介し、また、各国文化を様々なパフォーマンス、体験等を通じて紹介し、交流を深める。

### (2) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内国際協力の窓口として配置している岐阜デスクの設置・運営を支援する。

### (3) 岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。



### 3 外国人留学生奨学金支給事業【3,521千円】

外国人留学生の経済的負担の軽減と学習支援、また、岐阜県の理解促進及び諸外国との友好交流の促進のため、奨学金を支給するとともに、奨学生には、多文化共生・国際交流事業や岐阜県のPR等の取り組みへの参加を促進する。

- ・対象者：県内の大学・大学院、短期大学等で学ぶ私費留学生5名
- ・支給額：36万円（月額3万円、1年間）

## ボランティア・民間団体の活動促進

### 1 ボランティア支援事業【6,369千円】

#### (1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

#### (2) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実施する。当事業は、業務内容を理解した上で申し込みをした医療機関からの医療通訳業務の依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行う事務局を運営するものである。

また、医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した試験の実施や、一般ボランティアを含む医療通訳技術のスキルアップを目指した研修・講座等を実施する。

#### (3) 災害時語学ボランティア研修

災害時の語学ボランティアの発掘や育成、また、市町村、市町村国際交流協会、ボランティア等が連携して災害時外国人支援・体制整備等を検討するため、多言語支援センター設置運営訓練、避難所巡回訓練、防災体験ワークショップ等を外国人集住市町村と連携し実施する。

また、東海北陸の地域国際化協会で構成する「災害時における外国人支援ネットワーク東海北陸地域ブロック研究会」の一員として、外国人に対する災害応急対策及び予防対策の支援体制づくりを行う。

### 2 国際交流・多文化共生推進助成事業【10,526千円】

県民主体の国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・協力事業等に助成を行う。

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・協力及び多文化共生の推進活動を行う団体
- ・助成率：国際交流・協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）  
多文化共生事業 対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）

## 経営基盤の整備

### 1 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

### 2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び広報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

# 平成28年度 前年比較予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>△ 7</b>	
基本財産受取利息	1	8	△ 7	
<b>特定資産運用益</b>	<b>32</b>	<b>39</b>	<b>△ 7</b>	
中国人留学生奨学基金受取利息	0	1	△ 1	
外国人留学生奨学基金受取利息	0	1	△ 1	
在住外国人支援相談員配置事業実施資金受取利息	2	3	△ 1	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	30	34	△ 4	
<b>受取会費</b>	<b>700</b>	<b>700</b>	<b>0</b>	
賛助会員受取会費	700	700	0	法人：92口×5千円 個人：80口×3千円
<b>受取補助金等</b>	<b>47,695</b>	<b>46,249</b>	<b>1,446</b>	
受取県補助金	47,695	46,249	1,446	
受取助成金	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	<b>370</b>	<b>410</b>	<b>△ 40</b>	
受取参加者負担金	170	210	△ 40	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
<b>受取寄付金</b>	<b>1,800</b>	<b>1,800</b>	<b>0</b>	
受取寄付金振替額	1,800	1,800	0	外国人留学生奨学基金取崩 △360 中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,440
<b>雑収益</b>	<b>41</b>	<b>44</b>	<b>△ 3</b>	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	6	9	0	定期預金利息
広告掲載収益	30	30	0	
<b>経常収益 計</b>	<b>50,639</b>	<b>49,250</b>	<b>1,389</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>54,570</b>	<b>54,220</b>	<b>350</b>	
非常勤専門職報酬	15,107	15,107	0	
役員報酬	3,592	3,568	24	
職員手当	2,822	2,517	305	
法定福利費	5,629	5,523	106	
報償費	1,219	1,195	24	
費用弁償	311	378	△ 67	
業務旅費	959	943	16	
消耗品費	1,008	1,061	△ 53	
会議費	18	34	△ 16	
光熱水費	676	676	0	
印刷製本費	894	1,145	△ 251	
修繕料	70	70	0	
通信運搬費	906	999	△ 93	
手数料	24	24	0	
保険料	18	31	△ 13	
委託料	4,567	2,388	2,179	
賃借料	3,549	3,693	△ 144	
負担金	5	5	0	
助成金	10,200	11,900	△ 1,700	
奨学金	1,800	1,800	0	
公課費	3	3	0	
賞与引当金繰入	670	657	13	
減価償却費	523	503	20	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
<b>管理費</b>	<b>9,455</b>	<b>9,656</b>	<b>△ 201</b>	
非常勤専門職報酬	366	366	0	
役員報酬	4,051	4,020	31	
職員手当	859	764	95	
法定福利費	1,133	1,107	26	
費用弁償	185	185	0	
業務旅費	189	233	△ 44	
交際費	10	20	△ 10	
消耗品費	235	227	8	
対外交流費	11	16	△ 5	
会議費	46	46	0	
光熱水費	161	161	0	
印刷製本費	19	18	1	
修繕料	30	30	0	
通信運搬費	162	173	△ 11	
手数料	196	181	15	
保険料	0	0	0	
委託料	25	80	△ 55	
賃借料	876	930	△ 54	
消耗什器備品費	200	355	△ 155	
負担金	269	291	△ 22	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	294	289	5	
減価償却費	137	163	△ 26	
<b>経常費用 計</b>	<b>64,025</b>	<b>63,876</b>	<b>149</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 13,386</b>	<b>△ 14,626</b>	<b>1,240</b>	
<b>2 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>他会計振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 13,386</b>	<b>△ 14,626</b>	<b>1,240</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>82,413</b>	<b>89,885</b>	<b>△ 7,472</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>69,027</b>	<b>75,259</b>	<b>△ 6,232</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
一般正味財産への振替額	△ 1,800	△ 1,800	0	外国人留学生奨学基金取崩 △360 中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,440
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 1,800</b>	<b>△ 1,800</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>8,100</b>	<b>9,900</b>	<b>△ 1,800</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>6,300</b>	<b>8,100</b>	<b>△ 1,800</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>75,327</b>	<b>83,359</b>	<b>△ 8,032</b>	

## 4 資 料

### 1 図書・資料整備状況（平成28年4月1日現在）

図 書	冊 数
和書・洋書	74

#### (2)新聞・雑誌

<新聞>

新 聞 名	言 語
The Japan Times	英 語

<週刊・隔週誌>

雑 誌 名	言 語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語	雑 誌 名	言 語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	聴く中国語	日・中国語

#### (3)刊行資料等

内 容
医療通訳教本（中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011）
ポケット版防災ガイド（英、中、ポルトガル、日本語併記、2010）
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」（日本語、2010）
地震防災ガイドブック（英、中、ポルトガル語）（岐阜県、2015）
岐阜県生活ガイドブック（英・中・ポルトガル語）（岐阜県国際交流センター、2008）
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU（英語）（岐阜県国際交流センター、2002）

#### (4)辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典（講談社） 広辞苑（岩波書店） 対訳日本辞典（講談社インターナショナル）カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言語	名	称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新英和大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国人名事典（三省堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館）	新漢英字典（研究社） 新和英大辞典（研究社） 日本医学会医学用語事典（南山堂） コンサイス外国山名辞典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂）
中国語	中日大辞典（大修館書店）	日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店）	韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店）	仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社）	
スペイン語	西和中辞典（小学館）	和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）	
イタリア語	伊和中辞典（小学館）	イタリア料理用語辞典（白水社） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂）	コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）	
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）	
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）	
マレー語	日本語－マレー語－英語辞典（国際語学社）	
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)	
ドイツ語	現代和独辞典（三修社）	現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】



【図書資料コーナー】

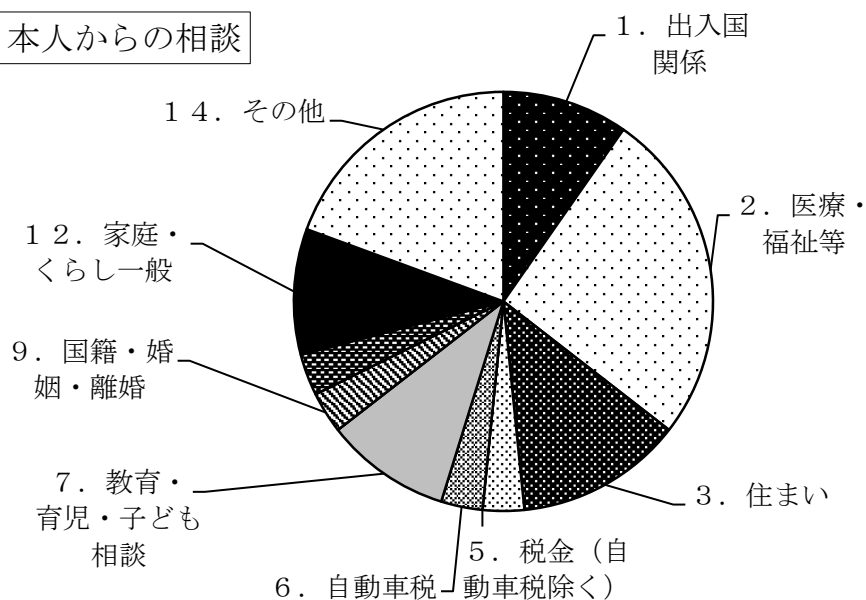


## 2 交流サロン利用状況

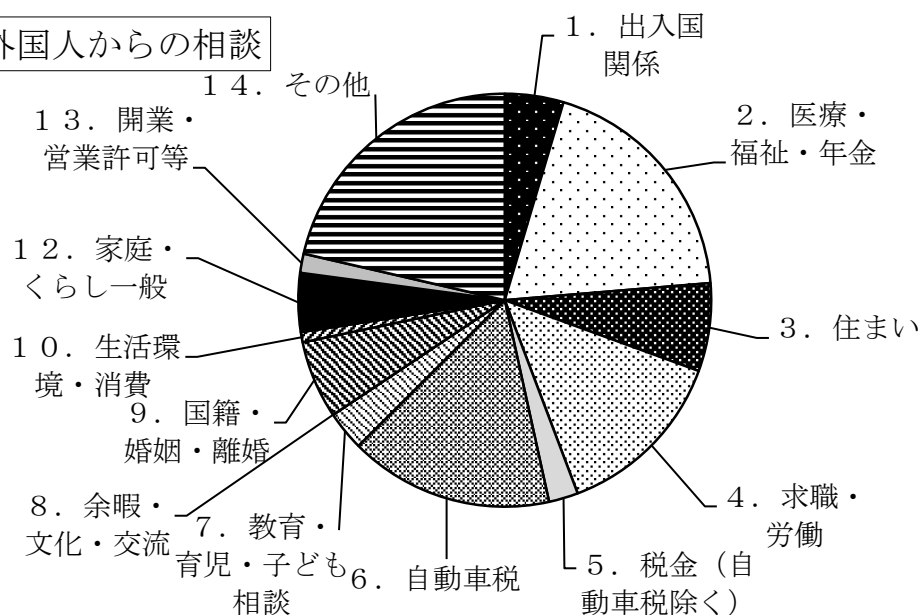
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

項目	日本人		外国人		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
相 談	31	100.0	131	100.0	
内 訳	1. 出入国関係	3	9.7	6	4.6
	2. 医療・福祉・年金	8	25.8	25	19.1
	3. 住まい	4	12.9	9	6.9
	4. 求職・労働	1	3.2	18	13.7
	5. 税金(自動車税除く)	0	0.0	3	2.3
	6. 自動車税	1	3.2	21	16.0
	7. 教育・育児・子ども相談	3	9.7	4	3.1
	8. 余暇・文化・交流	0	0.0	0	0.0
	9. 国籍・婚姻・離婚	1	3.2	8	6.1
	10. 生活環境・消費	0	0.0	1	0.8
	11. 事件・事故	1	3.2	0	0.0
	12. 家庭・くらし一般	3	9.7	6	4.6
	13. 開業・営業許可等	0	0.0	2	1.5
	14. その他	6	19.4	28	21.4
利 用	2,517		946		
相談・利用合計	2,548		1,077		

日本人からの相談

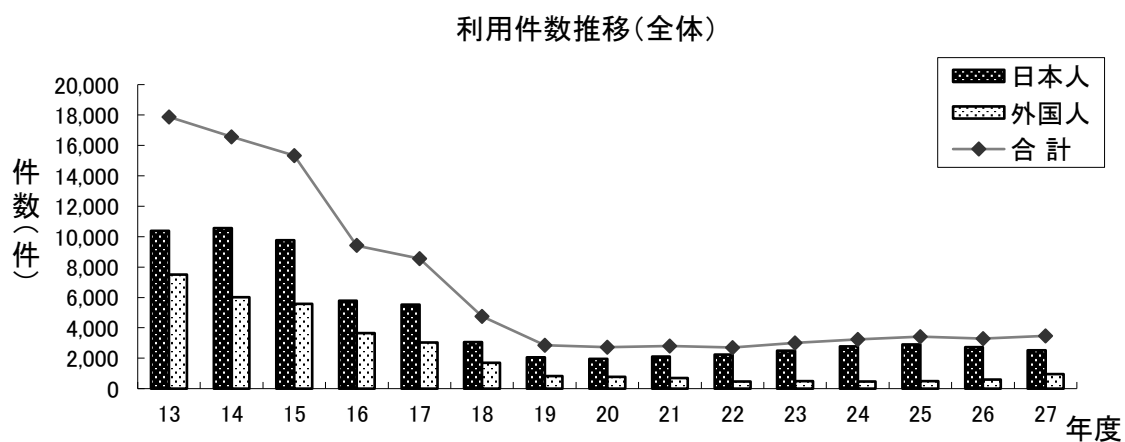
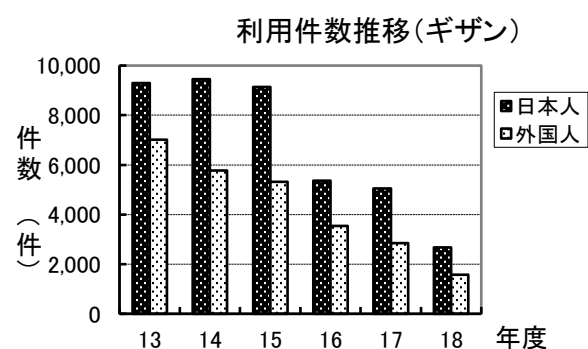
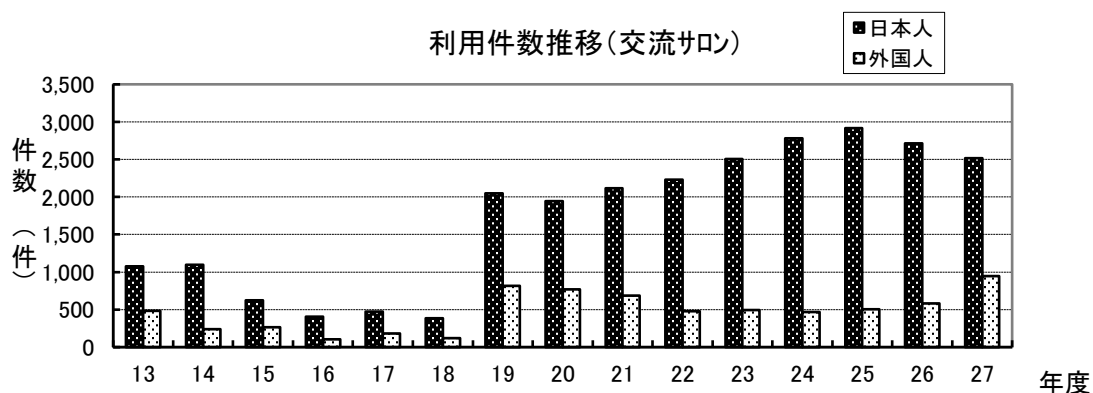


外国人からの相談



(2) 交流サロン相談・利用件数推移

年度		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
交流サロン	日本人	1,078	1,099	626	404	473	384	2,049	1,945	2,118	2,229	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517
	外国人	486	241	263	104	181	121	815	770	688	478	492	470	503	584	946
ギザン インターナショナル センター(H10- H18)	日本人	9,302	9,459	9,140	5,369	5,054	2,670									
	外国人	7,009	5,766	5,310	3,538	2,845	1,580									
合計	日本人	10,380	10,558	9,766	5,773	5,527	3,054	2,049	1,945	2,118	2,229	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517
	外国人	7,495	6,007	5,573	3,642	3,026	1,701	815	770	688	478	492	470	503	584	946
合計		17,875	16,565	15,339	9,415	8,553	4,755	2,864	2,715	2,806	2,707	2,998	3,249	3,417	3,300	3,463










(3) ボランティア活動促進事業

**外国人が被災したら**  
大垣 支援ボランティア研修会



災害時に外国人支援が直面する課題や外国人支援がオンラインでの役割を学ぶ研修会が十九日、大垣市北方町の岐阜経済大であり、留学生も含めたボランティアら七十人が参加した。

災害時に外国人支援の拠点となる「災害多言語支援センター」を立ち上げたため、外国人住民に対する情報提供や言語支援をしたりできる仕組みをもちょうと、**研修会**や大垣市などが主催。南海トラフ巨大地震の発生し、全層半壊以上が倒壊、死亡者数も百人以上と想定された。支援センター設置

研修会では、テーブルに次々と集まってくる情報を取捨選択して多言語に翻訳したり、情報をSNSに掲載したりする作業を体験。フイリピンやブラジルの非常食も味わった。

中国出身の同大留学生、陳小蘭さん(音)は「細かい情報が多く、どうしたら良いかわからなかった。実際にはもっと難しいと思う」と話していた。

県国際交流センターによると、県内在住の外国人は四万三千人で、中国人が二万三千人最も多い。フイリピン人やブラジル人も合わせると、全体の七割以上を占める。

(柳原大助)

次々と入る災害情報を整理する参加者ら＝大垣市北方町の岐阜経済大で

中日新聞 H27. 11. 30 朝刊  
(中日新聞社提供)

掲載記事は各新聞社の許諾を得て転載しています。

## 4 賛助会員

(敬称略)

団体(50団体)	個人(83人)	
朝日大学 いちき皮膚科 揖斐川工業(株) (公財)AFS日本協会 岐阜支部 NPO法人 可児市国際交流協会 (公財)オイスカ岐阜県支部 (株)大垣共立銀行 大垣市 海津市 学校法人篠田学園かぐや第一幼稚園 (株)岐阜グランドホテル (一財)岐阜県環境管理技術センター 岐阜車体工業(株) 岐阜県エコ友好協会 岐阜県土地改良事業団体連合会 岐阜県農業協同組合中央会 岐阜県ユネスコ協会 岐阜さくらの会 岐阜聖徳学園大学 岐阜女子大学 岐阜信用金庫 岐阜日独協会 岐阜東高等学校 岐阜ロータリークラブ (株)共立総合研究所 郡上八幡国際友好協会 神戸町 在日本大韓国民団岐阜県地方本部 (株)十六銀行 白川町 白川村 関ヶ原町 関市国際交流協会 全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部 高山西高等学校 多治見市 垂井町 東海学院大学 富田高等学校 中津川市 (株)ニチイ学館 岐阜支店 日本耐酸壘工業(株) 日本プロパワー(株) 羽島市 PTPI岐阜 ピノキオ商事株式会社 美濃加茂市 八百津町 ライフサポート(株) 連合岐阜	鈴木 禮子 松井 澄子 松井 直樹 三宅 万里子 高木 敏治 森山 章 葛西 利充 金原 利幸 伊藤 恒夫 吉田 英一 若山 直美 遠藤 洋平 青谷 美恵子 大橋 和子 熊田 行雄 辻 明美 渡辺 義明 浅野 勇 近藤 良子 今井 信行 後藤 喜代子 江尻 鈞 永田 雅子 西川 夏織 徳丸 順教 島塚 眞澄 原 哲治 服部 さかえ 笹島 シゲオ 谷本 繁彦 加納 純二 高橋 なおみ 今泉 啓子 下條 卓郎 所 政子 河野 節子 三宅 正哉 後藤 恵子 清水 五輪 安井 博子 小川 雅巳 渡辺 浩司 水野 奈央 箕浦 芽衣 箕浦 有見子 辛 紹熙 大森 隆太郎 安池 知子 宮木 浩司 高見 昌伸 鷺見 多津子 山田 孝司	尾崎 浩巳 尾崎 英子 関谷 巖 橋詰 明美 李 尚炯 白木 好子 武藤 心 森島 輝威 曾貝 祐子 後藤 直美 若泉 浩一 金原 洋子 那須 征史 野原 正美 森 夕宮 山田 善久 和田 鈴子 トオンゴール 義雄 古田 嘉男 森 直子 山田 守 野田 和男 小林 誠一 伊藤 純規 野口 武彦 栗田 庸市 篠田 薫 福井 玲子 神徳 洋子

平成28年3月末現在



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00 (電話受付は9:00から開始)

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12

岐阜中日ビル2F

T E L 058-214-7700

F A X 058-263-8067

E-mail [gic@gic.or.jp](mailto:gic@gic.or.jp)

URL <http://www.gic.or.jp>



年報 2015年度

発行年月 平成28年8月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター

